

堀新一著「理論商業学」

OKADA, Hiroyuki / 岡田, 裕之

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

31

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

145

(終了ページ / End Page)

154

(発行年 / Year)

1963-04-10

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008302>

堀新一著『理論商業学』

岡田裕之

近年の商業部面の急激な変貌に応じて、この方面の理論的研究が最近活発に行われるようになってきた。

その中には、理論的研究とは名ばかりの、企業の市場だけのものも少なくないが、また、労働による価値の規定という「科学的基礎」から上向して、この基礎と一見矛盾するが如き諸事象を説明しようとする経済学の基本的方向にそって、複雑多岐な商業諸事象を解明する真摯な試みも存在するのである。

この試みは、マルクス商業資本論に対する何らかの評価と結びつかざるをえないのであるが、これによって従来やゝもすれば等閑視された、或は疑問の余地のない自明の理とされた、『資本論』第三巻第四篇の研究が、幾

多の著書、論文を通してさかんに行われるようになってきたのである。そしてこの再評価は、『資本論』の解釈、検討上の種々のくいちがい、論争を生ぜしめている。

堀新一氏の著書『理論商業学』は、広く言って、この「真摯な試み」に属するものである。この流れにそった著書は、森下不二也『現代商業経済論』等の存在によって知られるように必ずしも稀少ではないし、かつまた、氏において、マルクスの商業資本論の正統的評価に立って商業諸理論を展開しようとする意図は明瞭なものではないのであるが、氏の新著『理論商業学』を全体としてみて、労働による価値の規定を生かし、マルクス商業資本論の科学的意義を積極的に生かして、理論展開を試みた労作に含めても差支えないであらう。

長年、商業の学説史的、制度的研究を積み重ねられてきた氏が、とくに今回『理論商業学』として著書を世に問うたのを機会に、経済学の基本方向にそおうとする、その試みの成否の観点から、紹介を兼ねて二三の論評を加えてみたい。

本書の構成は次のようになっている。

第一編 現代商業の問題点

第一章 商業の概念

第二章 商業と配給の対立と統一

第三章 資本の再生産よりみての商業

第四章 資本の生産と商業

第一節 社会資本の生産と商業

第二節 個別資本の生産と商業

第五節 資本の流通と商業

第六章 剰余価値の配分形態と商業

第七章 市場の問題と商業

第一節 生産と消費の均衡の問題と商業

第二節 再生産表式論

第八章 独占資本下の商業

第一節 資本の蓄積の発展と商業

第二節 商業政策における国家と商業

第二編 商業学説批判

このうち、第二編は商業諸学説の批判的紹介を内容とした補足的説明をなすもので、中心部分はすべて第一編にもりこまれている。

この構成は科学的説明としては、一見して合理的なものと言ひ難い。疑問となるのは、例えば——著しいものを挙げれば——資本の再生産過程が説明されて、その後から資本の生産過程と流通過程が説明されるのは何故かということであり、商業資本の基礎理論ともいふべき商品取扱資本——商業利潤、商業労働等の諸理論がようやく第六章になって説かれるのは何故かということである。この理由は内容をみても納得せしめるものがない。

また説明が不必要に前後重複している——例えば、中小商業者問題や国家の商業部面への介入は、第八章でまとめて取扱われる以前に、第四章や第五章で商業資本の基礎理論の説明の前に述べられていたりする——のも粗雑な感をまぬかれない。自由競争の独占への転化に伴う商

人排除の諸現象や商業部面での集中、独占の説明のためには、あらかじめ自由競争における商業諸事象が充分に説明されていなければならぬ。そうでなければ、基礎から現象に近いものを説明してゆく道筋から叙述が外れてしまい、先走って述べたことが無意味になってしまうであろう。

説明の順序の後先は、それだけならばとりたてゝあげつらうべきものではないが、氏においてはそれが理論上の混乱と照応したもので、氏の所期の目的にはそわなないと考えられるので、構成の紹介にあたってはじめに触れざるをえないのである。

例えば商業利潤論をとってみると、氏は商業利潤を説明するのに、まず商業地代からはじめ、「地主資本」というカテゴリーを設け、ついで商業労働者の労賃を説明して、最後に商業利潤を説明する。だから第六章の小項目は(一)地主資本と商業、(二)商業労働者の問題、(三)配給費と資本、(四)商業利潤の問題となっている。いうまでもなく商業地代を説明するためには商業部面での超過利潤が説明されなければならず、商業部面での超過利潤が説明されるためには商業利潤が説明されていなければならぬ。

らない。商業労働者の賃銀についても同じことで、剰余価値の形成のためには価値増殖過程が説明されるべきであり、労働力の価値が説明されていなければならぬが、すでに形成された剰余価値からのみ支払れる商業労働者の賃銀の説明のためには、商業利潤があらかじめ説明されていなければならぬだろう。

二

右の如き構成にもりこまれる氏の中心構想は何であるかといえ、それは、商業を単に生産と消費の種々の均衡を媒介する機能を持つものとする、商業の調和機能観を批判して、むしろ資本制生産の諸矛盾の運動の内部で果す商業資本の役割如何を問題として主張するところにある。だが、あると断言するよりは「あるようにみうけられる」という方が正確であろう。すなわち、「あるようにみうけられる」といった方が正確だというのは、氏の中心構想が必ずしも明快かつ総括的に述べられているものではないので、その真意を一義的に明かにすることが難しいからであり、また問題提起の不明確さそのものが氏の理論の特質——したがって欠陥——をなしている

と判断されるからである。

氏は「商業が資本の再生産にどんな役割を果すか」という問題を繰返して提出し、その提出と氏なりのその解決をもって、自著が「多くの類書の欠を補うもの」であるとしている。

「私は本書の中心を資本の再生産におき、商業が資本の再生産にどんな役割を果たすかを、主として研究することとした。……本書は、従来多く、生産・流通・配分・消費・商業などというように、各々孤立的に眺められてきた問題を、再生産の糸で結び、商業の静的分析のみでなく、資本の再生産行程にこれが果す役割という動的な面にも注意を払っている意味では、多くの類書の欠を補うものともいえよう。」(はしがき)

氏の問題意識は、これだけでは極く一般的な前置きにすぎないが、これはいわゆる商業の調和機能観に対する不満・批判から発しているものであって、その点を理解すれば氏の抱負もうなずきうるものとなるのである。

氏は、「商業の調和機能観」を、「すでに生産されたものに対し流通上の調節により、これに適当な有効需要を与え、一定範囲内で過剰生産の影響を克服し、質的に生

産物を分類し、検査し、評価し、消費者の希望するものをそれぞれの要求に仕向け、時間的にも生産期の片寄ったものは生産期に買入れ、これを保管し、あらゆる時期に回りえるように図るなどは、生産と消費の仲介者としての流通上——再生産上に商業の持つ機能で、かくて需要を創造し、供給を調節し、時には保管することによって価格の急激な高低を避けるなどは、チュルゴオやミス以来商業の機能観として、しばしば挙げられ、(五六頁)てきた、と紹介し、これを「これら商業の機能とされるものは、理想と現実の混同ともみられ、資本主義社会では反面に、商人が生産と消費を隔離せしめ、商業的見地に立っての買占め、売惜み、大資本の小資本庄迫など、需要と供給の調整を妨げ、価格を釣り釣下げてきた歴史の少からずあるのを忘れたものである。」(五六—七頁)と批判する。そしてこの「商業の調和機能観」に対する批判から、商業学の理論課題を「生産と消費の均衡の問題が資本主義下で果たして望みえるか、拡大再生産が阻まれることなく続けられるにはどんな困難が横わるか、……その場合、商業がどんな役割を果すか」(一三八頁)というところに求めるのである。

右は氏の問題意識を多少整理して紹介したのであるが、この問題意識は、資本制生産の下での生産と消費の関連、商品過剰および資本過剰、世界恐慌までをも視野に入れながら商業を論じようとしているところにあらわれている。「古典学派の思想家の多くは資本主義の社会を唯一の社会と考えた関係もあり、資本制生産の行詰りを直ちに人類社会の停滞の形でうけとっているが、それにして資本制生産のもとでの経済進歩に一定の限界のあることに感づいて、それを表明しているのは、彼等の学問に対する卒直な態度をうかがわしめるに足るものであって、これらのことは資本の再生産と商業の関係の検討でも見逃すことはできないところ〔である。——岡田〕商業恐慌が頻発し、過剰生産が支配的となる場合など、これがどこからくるかは、さらにさかのぼって資本制再生産の本質と限界に想いをいたすことなくば、思いがけぬ迷路に踏みこむことも少くなく、これらはたとえそれが重要としても、マーケティングなどでのみ解決される問題でない。』（二二頁）。そして氏はこの志向方向にそって、リカアドやマルサス、シスモンデヤ・S・ミル等の恐慌諸理論の紹介を行うのである。（第七章第一節）

堀新一著「理論商業学」（岡田）

問題意識のこの方向をさらに明確にするならば、商業資本を取扱うにあたってマルクスが提起した「総再生産過程における商業資本の役割」（『資本論』長谷部訳青木書店版第四分冊四一四頁・四二一頁参照）の問題に非常に接近したであろうが、そしてまたそこに本書の業績を求めることができたのであるが、氏はかえって自らこの問題意識を「再生産論としての商業論」（七頁）と表現し、それを混濁せしめ、俗流化せしめてしまっているのである。

「再生産論としての商業論」とは何を意味するのか不明瞭であるが、氏においては「再生産論」とは「再生産表式論」と同じ内容を持っている様子である。だが、周知の如く社会総資本の価値および質料填補の均衡諸条件を明かにする場合には、産業資本の商品資本の、商品取扱資本としての自立化は捨象されざるをえない。

だから、氏は商業を論ずるにあたって、「再生産論としての商業論」という「抱負」を述べながら、いざその抱負とするところを「再生産表式論で実証」しようとする段となると、そこでは商業に関する議論は消滅してしまふという奇妙なことが起ってくるのである（第七章第

二節)。明なことであるが「総再生産過程における商業資本の役割」という問題は、再生産表式をとって、そこで商品資本の商品取扱資本としての自立化の想定を無理に設けて解決しようとしても解決されない。

しかしながら、資本制生産様式の下での生産と消費の敵対的関連の内部での商業資本の役割という問題にそつた、或はそれを部分的にはあれ含もうとした氏の意図は積極的に評価されよう。たゞ本書にあってはこの問題提起が極めて不明確であって、「再生産(表式)論としての商業論」とか「使用価値の流通Ⅱ配給と価値の流通Ⅱ商業の対立」(第二章)とかの俗流的な議論のうちにしなれば理没せしめられているのである。

三

すなわち、氏は「再生産論としての商業論」という「問題」を解決するために「配給と商業の対立」という「概念」を導入するのである。この「概念」が氏においてどれだけ重要なものは、本書の冒頭の問題提起にひきつづいて、第二章でそれが論じられていることからわかる。

さて、配給の規定もまた氏において二義的、三義的であるが——時にはマーケティングと同じ意味に使用され(一六頁)時には商品流通と全く異なるところなく使用されている(一一九頁)——概ね「使用価値の観点からみた商品流通」の意味に使用されている。したがって配給とは、氏によれば、社会的質料変換そのものであり、超歴史的なカテゴリーということになる。

そうしておいて氏は、先にかゝげた諸問題——商業資本間の競争、生産者と商人の、商人と消費者の競争、商業投機、ついには商業恐慌等々の——は「配給と商業の対立」から観れば解決される、とする。

「使用価値と交換価値の対立は、資本制生産社会の特質とはいえ、もともと商業でも資本制社会の発展の未熟な時代では、使用価値面と価値或は交換価値面、または私での配給面と商業面の対立は顕著なものではなく、むしろお互いに助長する関係にあったが、資本制生産が進むとともに、この対立矛盾はいよいよ激化しており、現にみる大きな商業問題、たとえば買占め、売惜み、大小商企業の対立、商業恐慌等々も配給と商業の隔離、対立より律しえる問題である。」(一四頁)

「資本主義社会ではとかく価値流通をめぐる面が、あるいは私のいう商業の面が、使用価値流通の面あるいは配給の面を圧迫しがちで、大企業と小企業の問題も、市場の時ならぬ過剰と払底の問題も、独占や系列化の問題も、過剰サービスの問題等も、これを外にしては考えられない。従来こういう問題の本質をつかみえなかったのは、多くは配給と商業を区別してみ対立して考えるのを忘れたがため」である。——岡田」(七九頁)

しかしながら、社会的質料変換の不断の無政府的攪乱、さらには週期的な、全面的な、爆発的な攪乱は、すでにそれが商品流通という形態をとることによって含む矛盾である。産業資本の商品資本の商品取扱資本としての自立化は、必然的に資本制生産の諸制限を突破する一契機をなすのであって、商業資本のかゝる役割は決して「商品流通の理想状態」からの偶然的な逸脱、行過ぎではない。配給を超歴史的カテゴリーとしてにおいて、しかもこの社会内分業の存続する限り存続する社会的質料変換を、流通——すなわち商品流通——としてしか思いうかべるのできない氏の見解は、右の諸問題を解決せしめるどころか、たゞ混乱せしめるにすぎないである

う。(も)っとも、商品流通の無矛盾的進行状態Ⅱ配給を、商品流通の矛盾的攪乱状態Ⅱ商業の排除、制限によって回復することができると氏が主張するならば、それは商品はそのままにしてにおいて貨幣の害悪を取り除くべきだとする人々と同じく、一つの明確な立場ではあるが。

四

氏における配給あるいはマーケティングの規定などさらに多くの論点があるが、商業資本論の基礎理論であるべき商業利潤論の紹介にうつりたい。商業利潤論こそ価値規定を基礎とする商業諸現象の説明の焦点をなすものであり、氏における科学的志向と俗流的説明の混在もまたそこに最もよくあらわれているからである。
氏はいう。

「私はBを仕入商品の価格、Kを不変資本に当たるもの、bを商業労働費に当たるものとし、pを平均利潤率として、 $Bp + Kp + bp$ こそ商業の生産性につながる附加価値とすべきであると考えているが、しかしこれらは生産といっても、流通の二行程に投下した資本に対し、生産行程で附加された価値が分与される以上のもの

でないことは言うまでもない。しかし流通行程は、現社会ではその介入が必然的である限りは、かゝる行程にたずさわる個別資本に少くも平均利潤を分与されるのは当然で、いわば商業の利潤率低下防止への報酬である。つきつめていえば生産者が自ら流通行程を受持つては、社会の利潤率は一六%だが、商業資本が介入し、これに専門に当たらせれば一八%の利潤率になるとせば、この二%こそ商業の生産性を表わすともいえないことはないが、この二%も商業が創造したのではなく、配分につながる問題である。」(五五—六頁)

こゝでは、商業利潤 ($Bp + Kp + bp$) を生産過程で形成された剰余価値であると説明されているが、またそれが商業における附加価値であるとも説明されている。価値規定に無縁な俗流経済学的な説明の混入は左の説明において一そう明瞭となつてくる。そして氏はこの混入をもつて「独特の見解」なりとして創意を誇っているかにみうけられる。

「商業労働者も生産行程の労働者同様に一応現社会では搾取をまぬかれずとして、これは商業資本家が生産資本家より分与される価値あるいは剰余価値の占有を前者

のため助ける形となつて現われるが、これが分量的にと把握されるかが問題である。私は商業資本家による商業労働者に対する搾取は $Bp + Kp + bp$ の部分が量的にこれに相当し、これ以上の搾取は資本家のえる特別利潤の増加になるのではないかと思う。もしこれが許されず、商業労働者の搾取をたんに特別利潤の範疇でのみ理解するならばBやKなどは自ら価値を生み出したわけで、少くも自らの手で販売商品に自己の価値を移転させたことになるが、BやKなどは一応一つの使用価値物の形をとり、自らその中に含む価値を販売商品に移転することができないのみがなく、自らの手で利潤を追加して移転するなど到底ありえない話で、これに割当てられる利潤の部分は、商業労働の働きであり、その量は不払労働の量に相当するものではないか。こう考えるとき始めて私は、商業上の労働者の搾取が資本家にどんな意味をもつか商業上の労働者よりの搾取分が分量的にどこに行くかが理解されるように思う。」(一一八頁)

これでは商業労働は生産過程における価値形成的労働とその質的规定を異にしないことになる。氏はさきに商業労働を、商業資本に対する剰余価値の分与の一条件

としながら、こゝでは商業労働はBやKの価値を「維持」しそれに利潤を「附加」する、そうでないとしたらBやKは自らの価値を販売商品に自動的に「移転」するばかりでなく、利潤を「追加」することになるから、というのである。さきに商業利潤を剰余価値の分与と説明するとともに、それを同時に「商業における附加価値」と説明した点が、こゝでは明瞭な形であらわれてきている。

商業労働者の雇傭を考える場合、平均的搾取の存在は前提されていることは度外視しても、商業労働もまたBおよびKの価値を維持し、販売商品の価値にそれを移転しなければならぬというのであれば、それは不変資本の価値の維持に関する、有用的性格における労働の誤ったアナロジーである。取扱商品の価値はすでに生産過程——価値増殖過程によって規定されており、産業資本はそれを価値（生産価格）以下で商業資本に販売するのである。Bの価値の「維持」についても、利潤の「追加」についても、商業労働にあっては問題が生じない。Kについては、流通空費は「維持」も「移転」もされない。それは実現された商品価値からの、かくし

て剰余価値からの控除によって填補されるにすぎない。商業資本はたゞ流通過程でのみ機能する資本として投じられることによって剰余価値の分与をうけるのである。商業労働者の労働力がそこで支出されたとしても、それはBやKを「維持」したり、bを「再生産」して $B_p + K_p + bp$ を「附加」「創造」したりはしないのである。

商業労働の不払部分がどこへ行くか、という氏の議論には、商業労働と一般の生産的労働との無区別が横わっている。そもそも商業労働は商品の価値を実現する労働として、商品生産者としての資本家が支出しなければならない資本家の労働である。だから商業利潤は、はじめに商業労働者の雇傭を前提することなく、商業労働を資本家が支出するものとして説明されなければならない。商業利潤がかくして基本的に説明された後に、この資本家の労働が賃労働者によって代行される場合を考察すべきなのである。

商業労働が価値形成的であり、商業利潤にその不払労働が対象化するかの如きは現実の仮象である。現象をそのまま記述することは科学ではない。価値規定を基礎と

して、かゝる仮象がいかにして生ずるかを説明することが問題なのであって、それと現象そのまゝの記述は両立しない。

氏はこの衝突に苦しむことなく容易に価値規定を捨てざるが、価値規定を固執することなしに経済学の進歩はありえない。

氏はさきにもたように、商業学の理論課題を大きな視野の下に設定しようとしているのであるから、そのためにも俗流的要素を自己の理論から強く排除することが重要であろう。